

様式 1

受付機関用

受付機関名	(印)
	年 月 日 担当者

※組合が申し込む場合、受付機関は中小企業団体中央会

# 埼玉県中小企業制度融資申込書

年 月 日

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒 TEL	所在地 (開業者住所)	法人名・屋号				
支店 〒 TEL	所在地 (開設所在地)	代表者名 又は 申込者名 (印)				
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)		<input type="checkbox"/> 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。				
申込資金 (希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑩産業立地貸付、⑭企業パワーアップ資金は別様式です。)						
<b>事業資金</b> <input type="checkbox"/> ①一般貸付 (□個人・会社 □組合) <input type="checkbox"/> ②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認 <input type="checkbox"/> ③小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 □借換 □再借換 【個人事業者で特別小口保険希望】: □有 *3 特別小口保険要件確認 【経営革新企業特例】: □有 <input type="checkbox"/> ④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) □借換 □再借換 <input type="checkbox"/> 個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画 <input type="checkbox"/> 個人 (開業後) □会社 □分社 *2 現地調査要否確認 <input type="checkbox"/> 開業後5年以上10年未満の場合 <input type="checkbox"/> ⑤設備投資促進資金 <input type="checkbox"/> 人手不足対応特例 □創エネ・省エネ □事業再構築		<b>産業創造資金</b> <input type="checkbox"/> ⑥経営革新計画促進貸付 <input type="checkbox"/> ⑧事業承継支援貸付 <input type="checkbox"/> ⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合) <input type="checkbox"/> 多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業 <input type="checkbox"/> 障害者雇用 □SDGs □企業価値向上 <input type="checkbox"/> パートナリシップ構築宣言 □BCP <input type="checkbox"/> ⑩海外投資貸付 <input type="checkbox"/> ⑫経営安定資金 大臣指定等貸付 知事指定等貸付 <input type="checkbox"/> 指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧 <input type="checkbox"/> 特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化 <input type="checkbox"/> ⑬経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み <input type="checkbox"/> 経済変動特例 <input type="checkbox"/> ⑮借換資金 □2回目以降の借換				
申込金額	円	資金用途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)				
融資希望金融機関	支店 TEL	設備・運転				
借入希望期間	年 月 日 (年 月 日据置 回払)					
営業等に必要の許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時	年 月	資金計画	金額 (千円)		
資本金 (元入金)	千円	営業品目	制度融資			
創業年月日	年 月 日		自己資金			
法人設立年月日	年 月 日		制度融資以外の借入金			
県内営業実績	年 月 日		合計			
前期売上高	千円	従業員数	常時①	臨時②	計 (①+②)	役員 (家族)
前期税引後利益 (所得)	千円		人	人	人	人
受付機関記入欄						
*1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認 (ヒアリング含む) □ (認定組合員のみ) 様式30の送付 *2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書 (様式26) を作成 <input type="checkbox"/> ④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合 <input type="checkbox"/> 金融機関取引 (事業貸付・手形割引・当座預金) 6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行 <input type="checkbox"/> 商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握 ( ) *3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 □利用可 (納税証明書等確認添付) □不可 ※ 確定申告書 □税務署提出 □電子申請 (受信通知) □商工団体受付 □市町村受付 (収受印)						

金融機関名	年 月 日
	担当者

## 埼玉県中小企業制度融資申込書（金融機関受付用）

年 月 日

次のとおり融資の申込をします。

本店 〒 <input type="text"/> Tel <input type="text"/>	社名 (商号)
所在地 _____	_____
支店 〒 <input type="text"/> Tel <input type="text"/>	代表者名 (申込者名)
所在地 _____	_____
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)	<input type="checkbox"/> 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込資金（希望資金の□に✓印を付けてください。）

- ⑦ 産業創造資金（事業承継特別貸付）  事業承継特別保証  経営承継借換関連保証  
 ⑭ 企業パワーアップ資金（  協調支援型特別保証 ）

申込金額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">億</td><td style="width: 10%;">千万</td><td style="width: 10%;">百万</td><td style="width: 10%;">十万</td><td style="width: 10%;">万</td><td style="width: 10%;">千</td><td style="width: 10%;">百</td><td style="width: 10%;">十</td><td style="width: 10%;">一</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> 円	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一										資金使途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)
億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一												
融資希望金融機関 Tel <input type="text"/>	支店 <input type="text"/>	設備 ・ 運転																		
借入希望期間 ( 年 月 日 借置 年 月 日 回払 )	具体的に																			
資金の必要時 年 月	業種	資金計画																		
営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)	営業品目	制度融資																		
		自己資金																		
		制度融資以外の借入金																		
資本金(元入金) 千円		合計																		
創業年月日 年 月 日																				
法人設立年月日 年 月 日																				
県内営業実績 年 月 日																				
前期売上高 千円	従業員	常時①																		
前期税引後利益(所得) 千円		臨時②																		
		計(①+②)																		
		役員(家族)																		
		人																		
		人																		
		人																		
		人																		

県 記 入	年 月 日
	担当者

## 埼玉県中小企業制度融資申込書 (県受付用)

年 月 日

次のとおり融資の申込をします。

本店 〒 _____ 所在地 _____	Tel _____	社名 (商号) _____
支店 〒 _____ 所在地 _____	Tel _____	代表者名 (申込者名) _____
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)		<input type="checkbox"/> 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込資金											
① 産業創造資金 (産業立地貸付) <input type="checkbox"/> 本社等 <input type="checkbox"/> 工場・研究所 <input type="checkbox"/> 物流施設 <input type="checkbox"/> 公共移転等											
申込金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円	資金用途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)	
融資希望金融機関 Tel _____					支店		設備 ・ 運転			具体的に	
借入希望期間		年 月 日 ( 年 月 日 据置 回払)									
資金の必要時		年 月			業種			資金計画		金額 (千円)	
営業等に必要の許認可 (名称・名義・番号・年月日)								制度融資			
								自己資金			
資本金(元入金) _____ 千円								制度融資以外の借入金			
創業年月日		年 月 日			営業品目		合計				
法人設立年月日		年 月 日									
県内営業実績		年 月 日									
前期売上高		千円			従業員	常時①	臨時②	計 (①+②)	役員 (家族)		
前期税引後利益(所得)		千円				人	人	人	人		

## 融 資 あ つ せ ん 申 込 書

年 月 日

埼玉県中小企業団体中央会  
会 長 様

所在地  
名 称  
代表者

埼玉県事業資金（中小企業組合向け一般貸付）の借入れをしたいので、融資あつせんをお願いします。

申 込 金 額	資 金 使 途	償 還 方 法			
円	設 備 ・ 運 転	か月据置 回払			
具体的な 資金使途					
組 合 の 概 況					
組合名		所在地			
代表者		設 立 年月日	年 月 日	電 話	
地 区		組 合 員 数	名	組 合 職 員	事 務 名 現 業 名
組合員資格					

様式3

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

住 所

組合名

理事長

埼玉県事業資金（短期貸付）利用指定団体申請書

埼玉県の融資制度である埼玉県事業資金・短期貸付を 年度から利用いたしたく  
別紙書類を添え申請いたします。

様式 4

# 同 意 書

年 月 日

住 所  
社 名  
(商 号)  
代表者名  
(申込者名)

印

このたび、 年 月 日、 商工会議所・  
商工会に融資申込みをした埼玉県小規模事業資金について、  
申込書に添付した市（町・村）県民税又は事業税の納税証  
明書原本に関し、融資の審査機関が関係所管庁に内容照会  
することについて異議はありません。

## 委 任 状

私は、下記 1 の者を代理人と定め、下記 2 に掲げる書類の閲覧に関する権限を委任します。

### 記

#### 1 代理人

(1) 住 所 さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 7 番地 5

(2) 氏 名 埼玉県信用保証協会 印  
本店 ( 支店) 印

(3) 電話番号 本 店 048(647)4711 熊谷支店 048(521)5221  
川越支店 049(249)1681 春日部支店 048(731)7311

#### 2 閲覧対象書類 所得税又は法人税の確定申告書

年 月 日

住所又は納税地

氏名又は法人名 印

(代表者名) 印

電 話 番 号

住 所:

申込人:

## 事 業 計 画 書

### 1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 千円	(C) 千円	年 月 日
②増額借入希望額		(B) 千円		(D) 千円	回返済
③借入申込額 (①と②の合計)		(A + B) 千円		(E) 千円	年 月 日

※1 既存の小規模事業資金は、小規模事業資金で借換えることができます。(再借換を含む。)

※2 既存の起業家育成資金は、起業家育成資金で借換えることができます。(再借換を含む。)

※3 既存の起業家育成資金を起業家育成資金で借換える場合、借換の申込時点での事業歴によって融資対象者要件が変わるのでご注意ください。

### 2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) ( = 毎月の返済負担軽減効果 )
(F) × 12 =	千円 (G) ( = 年間の返済負担軽減効果 )
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) ( = 新規借入のみをした場合の毎月返済額 )
(H) - (E) =	千円 (I) ( = 毎月の返済負担軽減効果 )
(I) × 12 =	千円 (J) ( = 年間の返済負担軽減効果 )

### 3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. <u>売上・受注の増加を図る</u>	2. <u>収益性の向上を図る</u>	3. <u>その他</u>
-----------------------	---------------------	---------------

### 4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 年 月期					
今期見込み 年 月期					
来期見込み 年 月期					

## 創業・再挑戦計画書

令和      年    月    日  
西暦  
(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]  
住 所  
.....  
会 社 名  
.....  
氏名または  
代表者名  
.....

### 1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商 号(個人) 会 社 名(会社)	
開業(予定)住所	電話 (      )		
開 業 届 出(個人) 設 立 登 記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和      年    月    日 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等	(種類)	(根拠法)	
<small>[許可等取得が必要な場合]</small>	<small>(許可・免許・登録・認証の別を記入)</small>	<small>[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]</small>	
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的			
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得			
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

### 2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。  
(      )
- キ その他(具体的に記入して下さい      )

### 3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
合 計		千円	合 計	千円

### 4. 収支計画（今後1年間分）

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	



## 資格要件申告書

年 月 日

〔 申 込 人 〕

住 所

会社名

氏名または  
代表者名

## 事業経験について

事業(注1)経験及び廃業(注2)経験について、記入してください。

既に会社を設立されている場合、会社を設立した方(創業者)の事業経験についてお尋ねします。  
廃業経験を有しない方によって設立された会社は本制度の対象になりません。

1 該当項目に○印を付けてください。 ※すべて(個人事業は1~3、会社事業は1~4)に該当する場合のみ利用

		個人事業	会社事業
1	事業経験 廃業経験	事業経験があり、 個人事業を廃止した経験がある	事業経験があり、 経営していた会社を解散した経験がある
2	経過年数	廃業日から5年を経過していない	解散日(注3)から5年を経過していない
3	原因	廃業原因は経営状況の悪化(注4)である	解散原因は経営状況の悪化(注4)である
4	解散会社 との関係		解散日(注3)において会社経営者(注5)であった

2 廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

商号(個人) 会社名(会社)		業 種	
廃止時住所(個人) 解散時住所(会社)			
廃業届出(個人) 解散登記(会社)	無・有	廃止年月日(個人) 解散年月日(会社)(注3)	年 月 日
法的整理の有無	無・有	法的整理名 [ ] 開始決定日 [ 年 月 日 ] 事件番号 [ 裁判所 年( )第 号 ]	
保証協会の利用	無・有	[ ]	信用保証協会

## (注1)事業の定義

事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。  
なお、現在会社を営んでいる方が法人成りにより廃止した個人事業は含みません。

## (注2)廃業の定義

- ・個人事業:事業を廃止すること(ただし、法人成りにより廃止したものを除きます。)
- ・会社事業:会社が解散すること

## (注3)解散日、解散年月日

解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日をいいます。

## (注4)経営状況の悪化

業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

## (注5)会社経営者

業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役(取締役を兼務する場合を含む)が含まれ、執行役を兼務しない取締役は含みません。

※個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から5年を経過していないことの確認資料として、以下の資料を添付してください。

- ・「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類(廃業届出書、過去の税務申告書の控え等)
- ・「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本(閉鎖事項全部証明書)



様式 1 2

障害者雇用状況確認依頼書			
業 種		常 用 労 働 者 数	人
事 業 内 容			
新たに障害者を 雇用した日	年 月 日		
<p>埼玉県産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の「障害者の積極的な雇用」の取組みについて確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込めます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>住 所 商号又は名称 代表者職氏名</p>			
障害者雇用状況確認書			
<p>下記要件の全てに該当することを確認しました。</p> <p>(1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条に規定する法定雇用障害者数を超えて障害者を雇用していること</p> <p>(2) 過去1年以内に新たに障害者を雇用したこと</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">埼玉県産業労働部就業支援課長 印</p>			

注1 常用労働者数とは、正社員及び1年以上（見込みを含む）雇用されているパート・アルバイト社員で、派遣社員は含みません。

注2 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

- (1) 障害者雇用状況報告書の写し  
（常用労働者数40人以上\*の場合。職業安定所の受付印のあるもの。）  
\*令和8年7月から37.5人以上と変更になる予定あり
- (2) 過去1年以内に新たに障害者を雇用したことが確認できる書類  
（障害者手帳の写し、雇用保険被保険者証の写し、賃金台帳の写しなど。）



企業価値の向上に係る計画書

年 月 日

所在地

企業名(商号)

代表者氏名

産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。

企業概要	所在地	〒 _____ TEL (____) _____ ・ FAX (____) _____	業種	
	企業名(商号)		主要製品 業務内容等	
	代表者名		事業開始日	年 月 日
	企業規模	資本金 _____ 万円 ・ 従業員数 _____ 人	年間売上高	_____ 千円
計画の概要	計画の目的 ※当社の現状及び問題点を含む。			
	計画概要 ※新規性・優位性及び市場性についても、従前の自社の状況や他社との比較を含めて記入すること。			
	具体的な投資の内容 ※導入する設備、必要運転資金の明細、実施体制、スケジュールを含めて記入すること。			

計画の概要	投資計画	(単位：千円)				
	※投資計画と資金調達計画の合計欄が一致するように記入すること。	投資計画		資金調達計画		
		区分	金額	区分	金額	
		設備	建築物費		借入	本資金
			機械装置費			その他
			工具・器具費			
			その他経費		自己資金	
		運転	原材料費		その他	
			外注費・委託費			
			人件費			
その他経費						
合計		合計				
計画の効果	投資による具体的効果 ※売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。					
数値目標	企業価値額指	(単位：千円)				
	※人件費には①売上原価に含まれる労務費、②販売費及び一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入、③派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用を含む。	1 企業価値額指標	企業価値額の向上を示す指標	現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年・以内の1期)	伸び率(% $(b)/(a)-1 \times 100$ )
		(該当指標の□に✓を付けてください)				
		<input type="checkbox"/> 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)				
		<input type="checkbox"/> 経常利益 (イ)				
		(注) 伸び率は概ね (ア) $\geq 3\%$ (年率) 又は (イ) $\geq 1\%$ (年率) を目安とすること				
		2 算出基礎	(単位：千円)			
			決算期	前期実績(a)	今期見込	3年・以内の1期(b)
			項目	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
		(1)	売上高			
(2)		売上原価 (商品仕入高及び製品製造原価)				
(3)	売上総利益 ((1)-(2))					
(4)	販売費及び一般管理費					
(5)	営業利益 ((3)-(4))					
(6)	営業外損益					
(7)	経常利益 ((5)-(6))					
(8)	人件費					
(9)	減価償却費					
(10)	付加価値額 ((5)+(8)+(9))					
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。						

\* 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙(様式任意)を添付することも可とする。

設備投資促進資金に係る認定書  
(人手不足に対応する設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭  
商工会会長  
埼玉県中小企業団体中央会会長

下記の者は、設備投資促進資金の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒 -	TEL	
		FAX	
企業名 (商号)		代表者名	

2 設備投資計画の概要

(1) 設備投資を行う目的

(2) 設備投資による事業展開計画

3 資金計画 (設備投資計画に係るもの)

(単位：千円)

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
	小計			小計	
運転	材料費		金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
	小計			小計	
合計			合計		

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙 (様式任意) を添付することも可とします

設備投資促進資金に係る認定書  
(省エネ・創エネにつながる設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭  
商工会会長  
埼玉県中小企業団体中央会会長

下記の者は、設備投資促進資金のうち省エネ・創エネにつながる設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	-	TEL	
			FAX	
企業名 (商号)			代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) 省エネ・創エネにつながる設備投資の概要

導入設備ア： \_\_\_\_\_ 導入時期： \_\_\_\_\_

導入設備イ： \_\_\_\_\_ 導入時期： \_\_\_\_\_

導入設備ウ： \_\_\_\_\_ 導入時期： \_\_\_\_\_

(2) 現状 (設備導入前の状況等)

(3) 上記(2)に対する具体的な取組

(4) 上記(1)の設備導入により期待される省エネ・創エネに向けた効果

※ エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減効果 (サーキュラーエコノミーの取組の場合は原材料使用量又は廃棄物排出量等の削減効果も可) を具体的に記入すること。

## 3 資金計画（今回の計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
合計			合計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金及び2（1）に記載の導入設備のうち資本的支出に該当せず、運転資金に当たるものに限る。

## 4 2050年カーボンニュートラル実現を目指した今後の取組内容

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。

※ エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の削減効果が御不明な場合は、無料の省エネ診断等を御活用ください。

「中小企業者向けカーボンニュートラル・省エネ支援制度の御案内」  
（埼玉県温暖化対策課のホームページ）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/tyusho-shien.html>

- ・無料省エネ診断（省エネナビゲーター事業）《ヒアリング及びウォークスルーによる簡易診断》
- ・無料省エネ診断（省エネ専門診断事業）《設備の使用状況を分析する精度の高い診断》

<問い合わせ先> 県環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

電話：048-830-3021 メール：a3030-19@pref.saitama.lg.jp

申請者 事業所名  
 代表者名  
 所在地  
 業 種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1. 取得の相手方	(1) 名 称	(代表者氏名 )				
	(2) 所 在 地		(3) 業 種			
2. 証券の内容	(1) 銘 柄					
	(2) 数 量		(3) 額面金額			
3. 証券の種類	(該当分に○)	イ. 設立新株 ロ. 増資新株 ハ. 発行済株式 ニ. 社債 (普通・転換) ホ. 出資の持ち分 ヘ. 利札				
4. 取得の時期		年 月 日	支 払 時 期		年 月 日	
5. 取得の対価						
6. 投資先の概要	(1) 名 称	(代表者氏名 )				
	(2) 所 在 地					
	(3) 設立年月日	年 月 日	(4) 今回出資後の資本金			
	(5) 役員・従業員	日本人 (役員 名) (従業員 名) その他 (役員 名) (従業員 名)				
	(6) 事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。                  その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について                  年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)</small>				
	(7) 申込者との関係	イ. 今回出資後の出資比率 ( ) % ロ. 役員派遣 ハ. 原材料供給 ニ. 技術の提供 ホ. 製品販売 ヘ. その他 ( )				
	(8) 投資残高	今回出資後の出資残高		既貸付残高		
	(9) 出資者構成*	出資額		出 資 前	今 回 出 資	出 資 後
		出資者		金 額	比 率 (%)	金 額
①申込者 ( )						
②申込者の出資会社 ( )						
③その他 ( )						
	( )					
	合 計		100.0	100.0	100.0	
7. 海外投資の理由	<small>※証券の取得を行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載</small>					
8. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容：					
	売 上 計 画	今 後 3 カ 年	年度	年度	年度	備 考
		生 産 計 画				
		販 売 計 画				
		(うち対日輸出額)				

\*：「出資者構成」欄の金額は額面金額（証券表示通貨額）により記入。ただし、無額面株式については出資金額を記入。なお、申込者の出資会社とは100%子会社をいう。  
 ※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名  
 代表者名  
 所在地  
 業 種

海外直接投資に係る金銭の貸付に関する計画書

1. 貸付けの相手方及びその概要	(1) 名称	(代表者氏名)		資本金 (払込資本金)	設立年月日	年 月 日
	(2) 所在地					
	(3) 事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。                  その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について                  年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)</small>				
	(4) 申込者との関係	申込者の出資比率	%	その他	イ. 役員派遣      ロ. 原材料供給 ハ. 技術の提供    ニ. 製品販売 ホ. その他 ( )	
		申込者の出資会社の出資比率	%			
(5) 投資残高	既出資残高		今回貸付後の貸付残高			
2. 貸付けの内容	(1) 貸付金額					
	(2) 契約時期					
	(3) 貸付時期					
	(4) 条件	① 金利				
		② 貸付期間				
③ 元利金の回収方法		元 本...	利 子...			
(5) 資金使途 (該当分に○)	イ. 設備資金		ロ. 運転資金			
	具体的な使途内容:					
3. 海外投資の理由	<small>※金銭の貸付けを行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載</small>					
4. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容:					
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備考
		生産計画				
		販売計画				
(うち対日輸出額)						

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名  
 代表者名  
 所在地  
 業 種

外国における支店等の設置又は拡張に関する計画書

1. 支店等の概要	(1)支店等の名称		設置年月日	年 月 日		
	(2)所在地					
	(3)事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり ※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)	従業員数	名		
			うち 日本から派遣 している人員数	名		
2. 支店等の設置・拡張計画	(1)資金使途 (該当分に○)	イ. 設置(新設)に係る資金			ロ. 拡張に係る資金	
		具体的な使途内容:				
	(2)設置時期	着工:	年 月			
		完成予定:	年 月			
	(3)規模	工場の設置・拡張の場合:敷地面積( m <sup>2</sup> ) 生産施設面積( m <sup>2</sup> ) ※支店・営業所等の設置・拡張の場合:支店・営業所等の面積( m <sup>2</sup> ) (賃借含む)				
(4)総費用額	現地通貨( ) 邦貨( )					
(5)資金計画	※本件投資にかかる向こう1年間の資金計画を具体的に記入					
3. 海外投資の理由	※外国において支店等を設置する理由・目的・投資効果等を具体的に記載					
4. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容:					
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備考
		生産計画				
		販売計画 (うち対日輸出額)				

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

様式18

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）工場新設（変更）計画申出書  
（増設・拡張・用途変更）

年 月 日

所在地  
企業名（商号）  
代表者氏名

産業創造資金（産業立地貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。  
また、当該事業の工場立地に当たっては、関係法令に従い必要な手続きを行うことを宣誓いたします。

1 事業概要

(1) 既存工場（移転の場合は当該工場に○印を付けてください）

工場名	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	従業員(人)

(2) 跡地利用計画（移転の場合）

(3) 主要製品

2 計画概要

(1) 理由及び目的

形態	新設 増設 拡張 用途変更	移 転	全面 一部 なし
立地理由 (簡条書)		土地選定理由 (簡条書)	

(2) 立地予定地

予 定 地	市町村 大字				
敷 地 面 積	m <sup>2</sup>	地 目	平均地価	円 / m <sup>2</sup>	
用 途 地 域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	工場適地	外 内
	市街化調整区域	無指定	その他 ( )	導入地区	外 内
国道、県道からの距離		m 名称 ( ) 線)			
市町村道に接している場合		幅員 m 名称 ( ) 線)			
新設または拡幅計画		新設・拡幅 (幅員 m、延長 m)			
最寄りの鉄道駅からの距離		( ) 線 ( ) 駅) km			

(3) 事業計画

内訳		期別		第1期 (既設分)		第2期 (増設分)		合計		
		工事期		年 月	年 月	年 月	年 月			
		～		～	～	～				
施設面積	建築物	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	
	延床面積		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
	生産施設		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
	緑地		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
操業	主要製品									
	年産額	百万円		百万円		百万円		百万円		
	年産量	t		t		t		t		
従業員計画		既雇用者	新規採用者	小計	既雇用者	新規採用者	小計	既雇用者	新規採用者	合計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
熱源 kWh/日 (種類・硫黄分)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	
		( ) (%)		( ) (%)		( ) (%)		( ) (%)		
予定契約電力		kw		kw		kw		kw		
予定投資額		百万円		百万円		百万円		百万円		
	品目	量 (t/月)		主要取引地域 (都道府県)						
原材料										
製品										
主たる新規雇用者	内訳									
	新卒	人・一般		人		人		人		
パート	人・身障者		人		人		人			

(4) 作業工程

(5) 主要機械 (名称・能力・台数)

(6) 工業用水 (増設の場合、増加分をカッコ書きで記載してください)

① 総使用量	②+③  m <sup>3</sup> /日	用途	ボイラー	原料	洗浄	冷却・温調	生活・雑用	排水量	m <sup>3</sup> /日
			( )	( )	( )	( )	( )	排水放流経路 排水口～	
② 補給水 (取水)	m <sup>3</sup> /日	水源	工水道	上水道	地下水	その他	回収水③	～	川
			( )	( )	( )	( )	( )	管理者	

(7) 雨水排水について

排水放流経路
～
～
川
管理者

(8) 公害防止計画 (増設の場合、既設分も記載してください)

区分	①騒音 ②振動 ③ガス ④粉じん ⑤ばい煙 ⑥臭気 ⑦汚水							
発生施設						処理方法		
数 量	処理前							
	処理後							
廃棄物の種類・量	t / 月					処理方法 (最終処理状況)		

(9) 取り扱う化学物質の名称と取扱い見込み量

化学物質の名称	取扱い見込み量
	t / 月

(10) 発電機等の使用の有無

有の場合 (常用・非常用)

(11) 大気汚染防止法第2条第2項に該当するばい煙発生施設

設置予定の有無

3 投資計画 (計画全体の投資額です。該当箇所に記入してください。)

資金使途		融資対象額 (千円)	計画総額 (千円)	使途の概要 (具体的に記入してください。)		
設備資金	土地			購入 m <sup>2</sup>	借地 m <sup>2</sup>	
	建物			建設 m <sup>2</sup>	購入 m <sup>2</sup>	賃貸 m <sup>2</sup>
	機械設備			機械名	@	千円/台 × 台
	その他			(具体的に)		
運転資金	仕入資金			@	千円/月 ×	月
	人件費			@	千円/月 ×	月
	市場開拓費			市場調査費	宣伝費	その他
	その他			(具体的に)		
合計				—		

#### 4 資金調達計画

調達先	金額 (千円)	金利 (予定・年利)	返済期間	備考
				(今回申込分)
自己資金		—	—	
その他		%	年	増資・資産売却・その他 (○で囲む) ( )
合計		—	—	

#### 5 損益計画

(千円)

	直近期 ／ 期	1年後 ／ 期	2年後 ／ 期	3年後 ／ 期
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売管理費				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用 (うち支払利息・割引料)				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				
減価償却費				

※ 本計画書以外に生産施設・緑地・環境施設・その他主要施設の配置図、位置図、生産工程・主要機械・公害防止計画の補足資料及び工場全体の排水路図等を作成している場合は、別途添付のこと。

様式 19

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）物流施設新設（取得）計画書

年 月 日

本社所在地 〒		TEL
企業名	代表者名	資本金 千円
業種	営業品目	従業員数（常時臨時含） 人

1 事業概要

(1) 既存事業所（当該事業所の※欄に、全面移転の場合は◎、一部移転の場合は○をつけて下さい）

※	事業所名	所在地	敷地面積（㎡）	建物面積（㎡）	従業員（人）

(2) 跡地利用計画（移転の場合）

--

2 計画概要

(1) 新設（取得）理由及び目的

現状かかえる問題点、物流施設の新設（取得）理由、新設（取得）によって見込まれる効果等を記入してください。

(2) 立地場所の選定理由

--

(3) 立地予定地

立地場所					
敷地面積	m <sup>2</sup>	地 目		平均単価	円/m <sup>2</sup>
用途地域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	その他 ( )	
付近の高速道路や国道・県道等の主要道からの距離					

(4) 事業計画

新設(取得)する物流施設の 事業所名 [ ]		第1期(既設分)			第2期(増設分)			合 計		
		工事 始: 年 月 期間 終: 年 月 操業時期: 年 月			工事 始: 年 月 期間 終: 年 月 操業時期: 年 月			(施設完成後の内容)		
施 設 面 積	建物敷地面積	棟 m <sup>2</sup>		棟 m <sup>2</sup>		棟 m <sup>2</sup>				
	建物延床面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>				
	物流施設面積 (うち貯蔵保管)	棟 m <sup>2</sup>	( 棟 m <sup>2</sup> )	棟 m <sup>2</sup>	( 棟 m <sup>2</sup> )	棟 m <sup>2</sup>	( 棟 m <sup>2</sup> )			
	(うち流通加工)	( 棟 m <sup>2</sup> )		( 棟 m <sup>2</sup> )		( 棟 m <sup>2</sup> )				
	緑地面積	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>				
操 業	主要取扱製品									
	年間取扱数量									
	車両台数	台			台			台		
	年間売上高	千円			千円			千円		
従業員 計 画	総 数	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
	うち新規雇用者									
	新規雇用構成	常時雇用(新卒、中途)計			人・臨時雇用(パート、アルバイト)			人		

(5) 作業工程(搬入～作業～出荷の流れ)

(6) 主要機械(名称・台数等)

(7) 下請発注計画(発注を予定している内容について記入してください)

※既存の物流施設を取得する場合には、物流施設の写真を貼付すること。

様式 20

認定 機関 名	商 工 会 議 所 商 工 会 中小企業団体中央会
---------------	---------------------------------

債 権 額 申 告 書

年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_

企業名 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_

経営安定資金知事指定等貸付指定企業関連の申込に係る \_\_\_\_\_ への債権額は以下のとおりです。

1 \_\_\_\_\_ に対する売掛金 \_\_\_\_\_ 円

2 1のうち、回収困難な額 \_\_\_\_\_ 円

※ 申込の際に、債権額が確認できる資料（売掛金台帳、手形の写し等）を持参してください。

なお、経営安定資金の申込は、2の回収困難となった額の範囲内となります。

様式 2 1

経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連に係る認定書

年 月 日

下記の者は、経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連の要件に該当すると認めます。

商 工 会 議 所 会 頭  
商 工 会 会 長  
中 小 企 業 団 体 中 央 会 会 長

記

(1) 事業者名

(2) 所在地

(3) 業 種

(4) 認定要件

ア 最近 3 か月の売上高

\_\_\_月 \_\_\_\_\_ 千円  
\_\_\_月 \_\_\_\_\_ 千円  
\_\_\_月 \_\_\_\_\_ 千円  
平均売上高 \_\_\_\_\_ 千円・・・A

イ 前年同期 3 か月の売上高

\_\_\_月 \_\_\_\_\_ 千円  
\_\_\_月 \_\_\_\_\_ 千円  
\_\_\_月 \_\_\_\_\_ 千円  
平均売上高 \_\_\_\_\_ 千円・・・B

ウ 売上高減少率 \_\_\_\_\_ %  $\geq$  5 %

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

B

様式 2 2 - 1

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭  
商 工 会 会 長  
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

1 事業者名

2 所在地

3 業 種

4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近3か月の平均売上高が前年同期と比較して減少している

イ 今後3か月の平均売上高が前年同期と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[ ]

(2) 最近3か月（減少見込みの場合は今後3か月の見込み）の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・A

(3) 前年同期3か月の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・B

※ 売上高減少要件

A < B  
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭  
商工会会長  
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来している企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

- ア 最近3か月の平均利益率が前年同期と比較して減少している
  - イ 今後3か月の平均利益率が前年同期と比較して減少する見込みである
- (1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

- (2) 利益率（いずれかを○で囲む）

- ア 売上総利益率（最近3か月\*1と前年同期を比較）の減少
- イ 営業利益率（最近3か月\*1と前年同期を比較）の減少

※ 利益率減少要件

$$C \quad (小) < \quad D \quad (大)$$

		今年*1	前年
売上総利益	月	円	円
	月	円	円
	月	円	円
	合計	円	円
	平均*2	A 円	a 円
売上高	月	円	円
	月	円	円
	月	円	円
	合計	円	円
	平均*2	B 円	b 円
売上総利益率 又は営業利益率		$A/B \times 100 = C$ %	$a/b \times 100 = D$ %

\*1 減少見込みの場合は今後3か月の見込みを記載。  
\*2 最近3か月の平均が算出困難な場合は直近期（今後3か月の平均が算出困難な場合は申込みの日が属する期の決算見込）とその前期の決算書における値を記載。

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書  
【経済変動特例】

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）【経済変動特例】の要件に該当すると認めます。

商 工 会 議 所 会 頭  
商 工 会 会 長  
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業 種
- 4 認定要件

(1) 国際情勢や経済情勢の急激な変動等として知事が定める事由

(1～3のうち該当するもの全てに○をつけてください。少しでも関連があれば○をつけるようにしてください。)

1 物価高騰	2 人件費の上昇	3 イラン情勢に伴う影響
--------	----------	--------------

(2) 国際情勢や経済情勢の急激な変動等として知事が定める事由の影響を受けている具体的な事情（主要原材料及び製品等も具体的に記入）

( )

5 次のいずれかに該当する者（いずれかを○で囲む）

- ア 売上高総利益率（最近1か月と前年同月を比較）の5%以上減少
- イ 売上高総利益率（最近1か月と直近決算を比較）の5%以上減少
- ウ 売上高総利益率（直近決算と直近決算前期を比較）の5%以上減少
- エ 売上高営業利益率（最近1か月と前年同月を比較）の5%以上減少
- オ 売上高営業利益率（最近1か月と直近決算を比較）の5%以上減少
- カ 売上高営業利益率（直近決算と直近決算前期を比較）の5%以上減少

	最近1か月（ 月）・直近決算	前年同月・直近決算・直近決算前期
売上総利益 又は営業利益	A 円	a 円
売上高	B 円	b 円
売上総利益率 又は営業利益率	$A/B \times 100 = C$ %	$a/b \times 100 = D$ %

利益減少率（ $(D - C) / D \times 100$ ） \_\_\_\_\_ %  $\geq$  5 %

様式 2 3

## 経営改善計画書（企業パワーアップ資金）

所在地

社名

代表者名

作成日

年 月 日

対象期間

年 月

～

年 月

### 1 経営改善に対する決意

## 2 経営改善計画の概要

当社の概要			
創業年月		資本金	
業種		従業員数	
(概要)			
当社の現状・問題点			
改善計画の概要			
改善計画の効果			

3 申込内容

- (1) 申込金額 千円  
 (2) 融資期間  
 (3) 利率  
 (4) 資金使途  
 (5) 据置期間  
 (6) 返済方法  
 (7) 融資予定年月日

4 事業実績・計画

(1) 損益関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
売上高							
売上総利益							
販売管理費							
経常利益							
当期利益							
減価償却費							
自己資本（資本合計）							
実質自己資本							
総資産（資産合計）							
借入残高							
内取扱金融機関							
内役員借入							

具体的施策     
---------------------------

(2) 財務関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
流動資産							
固定資産							
流動負債							
固定負債							
負債計							
(借入金)							
自己資本（資本合計）							
総資本							

具体的施策     
---------------------------

(3) 資金収支関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
経常収支 (A)							
経常外収支 (B)							
財務収支 (C)							
合計 (A+B+C)							

具体的施策

5 経営改善計画及び本件申込に係る意見

取扱金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合 商工中金	支店
支店名	支店長名	
	担当者名	
本店部署	担当者名	印
営業店意見		
本部意見		

- ※ 経営改善計画書の各項目については計画書を補足する参考資料を添付してください。
- ※ 金融機関所定の経営改善計画書（期間5年以上）の使用も可。ただし、1 経営改善に対する決意、5 経営改善計画及び本件申込に係る意見は必須。

様式 2 4

受付 機関 名	商 工 会 議 所 商 工 会
	年 月 日 担 当 者

取 下 書

年 月 日

所 在 地  
企 業 名  
代 表 者 名

先に申込みました 資金（ 貸付）を都合により  
取下げします。

記

1 資金 使 途 設 備 資 金 運 転 資 金 （い ず れ か を ○ で 囲 む）

2 申 込 金 額 円

3 取 扱 金 融 機 関





金融 第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

(公印省略)

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）  
このことについて、審査の結果、本資金の融資対象として適当と認められますので、下記のとおり融資をお願いします。

記

1 申込者

所在地

企業名

代表者

2 融資依頼額

円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 年以内据置割賦償還

(3) 融資利率 年 % (保証付 % ) 以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

金融 第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

(公印省略)

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、申込内容が埼玉県中小企業制度融資要綱に定める事項に合致すると認め、下記のとおり金融機関に融資を依頼したのでお知らせします。

なお、融資については、取扱金融機関における貸付審査等により決定されますので、あらかじめ御承知ください。

また、土地取得資金の場合は、土地取得後2年以内に工事に着手（公共団体及び公社等と立地に係る特約が定められている場合は、特約を優先）することを条件とします。

記

1 取扱金融機関

2 融資依頼額 円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 か月据置元金均等月賦償還

(3) 融資利率 年 %（保証付 %）以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

様式 27-3

金融 第 号  
年 月 日

様

埼玉県知事

(公印省略)

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、下記理由により当該資金の対象事業に該当しませんので通知します。

記

# 埼玉県中小企業制度融資に関する特約書

年 月 日

(金融機関名)

御中

(本人住所)

.....  
(本人氏名)

印

.....  
(連帯保証人住所)

.....  
(連帯保証人氏名)

印

.....  
(連帯保証人住所)

.....  
(連帯保証人氏名)

印

私は、埼玉県中小企業制度融資要綱に基づき、

年

月

日に

貴

〔行  
金庫  
組合〕

から借り入れる債務に関して次の特約をいたします。

## 期限の利益の喪失

埼玉県中小企業制度融資要綱の規定に違反した場合には、貴

〔行  
金庫  
組合〕

の請求により、上記債

務について期限の利益を失い、融資金（金融機関への利子補給金がある場合、その相当額を含む。）を直ちに弁済いたします。

様式 29

( 第 号)  
年 月 日

(申込者、関係機関の長)  
様

機 関 名  
代 表 者 氏 名 印

の融資・保証の拒絶について（通知）

年 月 日付けで申込みのありました下記融資については、不相当と認められるので、通知します。

記

融資申込者 住 所  
企 業 名  
代 表 者 名

融資申込金額

拒絶理由（具体的に）

認定組合の組合員受付用

埼玉県事業資金（短期貸付）組合員融資受付報告書

年 月 日付けで融資申込のありました件について、下記のとおり受付いたしましたので報告します。

年 月 日  
(提出先機関の長)

商工会議所会頭 様  
商 工 会 会 長

所 在 地  
組 合 名  
代表者氏名

受 付 内 容	組 合 員 名	
	代 表 者 氏 名	
	業 種	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	資 金 名	事業資金 短期貸付 <input type="checkbox"/> 信用保証有 <input type="checkbox"/> 信用保証無 <span style="font-size: 1.2em;">〔 該当する資金の□に印を付けてください。 〕</span>
	申 込 金 額	円
	融 資 希 望 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	融 資 希 望 金 融 機 関	支店

受付組合へのお願い

この書類は、組合員から申込を受け、受付が終了したら速やかに  
組合員事業所所在地の管轄である商工会議所・商工会へ送付して  
ください。

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）設備完了届

年 月 日

所在地  
 企業名  
 代表者名

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る設備設置が完了しましたので、報告します。

1 産業創造資金（産業立地貸付）の利用状況

取扱金融機関・支店	融資実行日	融資額
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
計		円

2 土地

取得地	面積	取得費	所有権移転登記 年 月 日
	m <sup>2</sup>	千円	
必要な添付書類	①土地登記簿謄本 ②土地代金の支払を証明する領収証の写し		

3 建物・機械設備等

設備名	構造	数量又は面積	設備費	着工年月日	完了年月日
			千円		
計					
必要な添付書類	①建物登記簿謄本 ②建設代金の支払を証明する領収証等の写し				

**この書類の提出先**

〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1  
 埼玉県産業労働部経営・金融支援課 企画・制度融資担当  
 TEL 048-830-3801





埼玉県事業資金(短期貸付)融資報告書

年 月～ 年 月分

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合	支店
作成責任者		

	企業名	業種	受付機関	融資額	融資期間			融資期間 (カ月)	融資利率 (%)	信用保証	償還方法	保証人	担保
					融資実行	終期							
1			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
2			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
3			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
4			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
5			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
6			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
7			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
8			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
9			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
10			組合 商工会議所 商工会	千円						無	一括・元金均等	法人 代表者・第三者・なし	有・無
短期貸付(保証なし) 合計				千円									

※ 業種欄は、次の番号で記入してください。

- ①製造業 ②鉱業 ③建設業 ④卸売業 ⑤小売業 ⑥飲食店 ⑦運輸倉庫業 ⑧サービス業 ⑨不動産業 ⑩その他

※ 受付機関欄は、金融機関名ではなく、受付機関である商工会議所、商工会、埼玉県中小企業団体中央会又は組合の名称を記入してください。



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）等償還計画等変更報告書

年 月 日

所在地  
金融機関名  
代表者氏名

下記のとおり（産業創造資金（産業立地貸付）／産業立地資金）償還計画等の変更  
手続を行いましたので、報告します。

記

企 業 名			
所 在 地			
融 資 実 行 日	年 月 日	融 資 実 行 額	円
変 更 年 月 日	年 月 日	現 在 残 高	円
償 還 方 法 (元金均等月賦償還)	<u>変更前</u> 年 月 日 から 年 月 日 まで (据置 ___ か月) 毎月返済日 ___ 日 _____ 円 × ___ 回 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
	<u>変更後</u> 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
備 考	融資条件等		

企業パワーアップ資金状況報告書  
(企業パワーアップ資金以外の融資は記載不要です)

企業者名		金融機関名	支店
業 種		担当者名	

■ 企業 パワー アップ 資金 (融資 実行 日順)	融資実行日		融資実行額	利用区分【選択式】	返済状況区分【選択式】
	①		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	②		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	③		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	④		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	⑤		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済

■ 経営 状況	決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	
	計 画 (申込受付時に企業から提出された経営改善計画書の内容を記入してください)						
	売上高 (千円)						
	経常利益 (千円)						
	計画に対する実績 (報告書作成時に判明している直近期のものまで記入してください。 実績が1期も出ていない場合、空欄で結構です。)						
	売上高 (千円)						
経常利益 (千円)							
従業員数 (名)							

■企業パワーアップ資金を利用したことによる効果【選択式（複数回答可。該当する項目に○を付けてください。）】	
資金繰りの安定化・改善	手元資金の充実・確保
約定弁済負担の軽減	事業の拡大
利益の黒字確保	企業活動の見直し
債務超過の解消	その他 ( )

■金融機関意見	
【報告書作成の前年度に金融機関が実施した支援】 (訪問回数: 回、最終訪問日: 月 日)	
(支援内容: 該当する項目にチェック) <input type="checkbox"/> 助言指導 <input type="checkbox"/> 計画再策定 <input type="checkbox"/> 承継支援 <input type="checkbox"/> 相談対応 <input type="checkbox"/> 情報提供 <input type="checkbox"/> 取引先紹介	
<input type="checkbox"/> バンクミーティング <input type="checkbox"/> 経営サポート会議 <input type="checkbox"/> 専門家利用 <input type="checkbox"/> 借換提案 <input type="checkbox"/> 融資実行 <input type="checkbox"/> 当座貸越枠確保 <input type="checkbox"/> 手形割引	
<input type="checkbox"/> 極度枠設定 <input type="checkbox"/> 金利引下げ <input type="checkbox"/> 条件変更	
<input type="checkbox"/> その他 ( )	
【直近期において経常利益（実績）が計画に届かない場合、その要因・解決に向けた必要な支援等】	
(要因) <input type="checkbox"/> 売上受注減少・低迷 <input type="checkbox"/> 利益率低下・低迷 <input type="checkbox"/> 経費増・削減停滞 <input type="checkbox"/> 役員報酬増加 <input type="checkbox"/> 一括償却 <input type="checkbox"/> 棚卸資産処分	
<input type="checkbox"/> その他 ( )	
(必要な支援等) <input type="checkbox"/> 助言指導 <input type="checkbox"/> 計画再策定 <input type="checkbox"/> 承継支援 <input type="checkbox"/> 相談対応 <input type="checkbox"/> 情報提供 <input type="checkbox"/> 取引先紹介	
<input type="checkbox"/> バンクミーティング <input type="checkbox"/> 経営サポート会議 <input type="checkbox"/> 専門家利用 <input type="checkbox"/> 借換提案 <input type="checkbox"/> 融資実行 <input type="checkbox"/> 当座貸越枠確保 <input type="checkbox"/> 手形割引	
<input type="checkbox"/> 極度枠設定 <input type="checkbox"/> 金利引下げ <input type="checkbox"/> 条件変更	
<input type="checkbox"/> その他 ( )	

※ 報告期限は7月末です。

※ 初回融資実行日の属する年度の次年度から5年間提出してください。

(5年を待たずに全融資実行案件が完済された又は代位弁済された場合は次年度から報告不要。)

### 埼玉県中小企業制度融資貸付残高報告書

資金名	
-----	--

金融機関名・支店名

※信用保証が付されていない貸付についてのみ記入してください。

(金額単位:円)

貸付先	申込金額				貸付額				融資期間①		融資期間②	年 月 末 貸付残高			年 月 末 貸付残高			信用保証	備 考
									融資実行日	終期		年	月	日	年	月	日		
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
合 計																			

申込金額:産業創造資金(産業立地貸付)(産業立地資金として融資されたものを含む。)の場合は記入不要です。事業資金(短期貸付)の場合は必ず記入してください。

融資期間②:産業創造資金(産業立地貸付)(産業立地資金として融資されたものを含む。)の場合は年数、事業資金(短期貸付)の場合は月数を記入してください。

台帳照合確認者連絡先	
台帳照合確認者氏名	